

地域包括支援センターの運営状況等に関する実態調査について

調査目的

地域包括支援センター（以下「センター」という。）の設置開始から約1年半が経過し、約98%の保険者でセンターの設置が完了し、専門職員の配置等の体制整備も概ね整ったものと考えられることから、センターとしての大きな目的である地域包括ケア体制の取組状況等について把握するとともに、併せて、介護予防導入に伴い、利用者の心身状態の改善状況等について把握することにより、地域包括支援センターの円滑な運営や適切な介護予防ケアマネジメントの実施に資することを目的として実施する。

調査対象

- ・ 情報提供協力市町村における全センターに依頼
- ・ 全国の介護予防サービス利用者を機械的に抽出して実施

調査方法

- ・ 厚生労働省から情報提供協力市町村に直接調査を依頼。
- ・ 各市町村において、管下センターに調査表を配布し、各センターにおいて調査表を記入。
- ・ 記入した調査表の回収は各市町村が行い、取りまとめの上、厚生労働省に送付。

※ ご協力いただいた調査結果については、後日、何らかの方法で情報提供をする予定である。

調査内容

- ・ 総合相談をはじめとする包括的支援事業の取組状況に関すること
- ・ 地域包括ネットワークの形成に関すること
- ・ 運営協議会との連携状況に関すること
- ・ 介護予防ケアマネジメントの実施状況
- ・ その他

